

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年12月19日

【事業年度】 第57期(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)  
東北化学薬品株式会社 東京支店  
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高	(千円)	17,221,425	17,956,359	18,856,374	19,548,723	19,831,927
経常利益	(千円)	285,048	325,935	327,386	336,342	302,414
当期純利益	(千円)	130,956	158,610	130,353	113,574	38,286
純資産額	(千円)	4,037,500	4,311,757	4,401,656	4,439,615	4,259,523
総資産額	(千円)	8,173,765	8,828,287	10,045,637	10,428,176	9,176,212
1株当たり純資産額	(円)	884.10	898.26	917.93	925.92	888.59
1株当たり当期純利益	(円)	28.68	33.52	27.18	23.69	7.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	49.4	48.8	43.8	42.6	46.4
自己資本利益率	(%)	3.3	3.8	3.0	2.6	0.9
株価収益率	(倍)	18.7	19.5	22.7	24.3	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,717	399,271	710,864	151,542	567,930
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	60,010	133,404	179,599	387,822	68,268
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,674	64,378	96,440	86,300	7,764
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	528,367	858,612	1,293,437	970,856	342,422
従業員数	(名)	235	237	236	248	248

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)	17,035,753	17,739,314	18,611,305	19,257,195	19,331,866
経常利益 (千円)	277,010	319,376	332,815	339,319	293,475
当期純利益 (千円)	126,818	154,830	134,529	118,680	31,731
資本金 (千円)	753,700	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	3,979,976	4,250,453	4,344,528	4,391,721	4,205,128
総資産額 (千円)	8,100,073	8,758,263	9,977,693	10,273,005	9,036,605
1株当たり純資産額 (円)	871.50	885.48	906.02	915.93	877.24
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	17.00	17.00	15.00
1株当たり当期純利益 (円)	27.77	32.70	28.05	24.75	6.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.1	48.5	43.5	42.8	46.5
自己資本利益率 (%)	3.2	3.8	3.1	2.7	0.7
株価収益率 (倍)	19.3	20.0	22.0	23.3	76.0
配当性向 (%)	54.0	61.2	60.6	68.7	226.6
従業員数 (名)	211	211	212	214	214

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年9月期の1株当たり配当額20円には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高压ガス販売事業の許可取得することにより、高压ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)

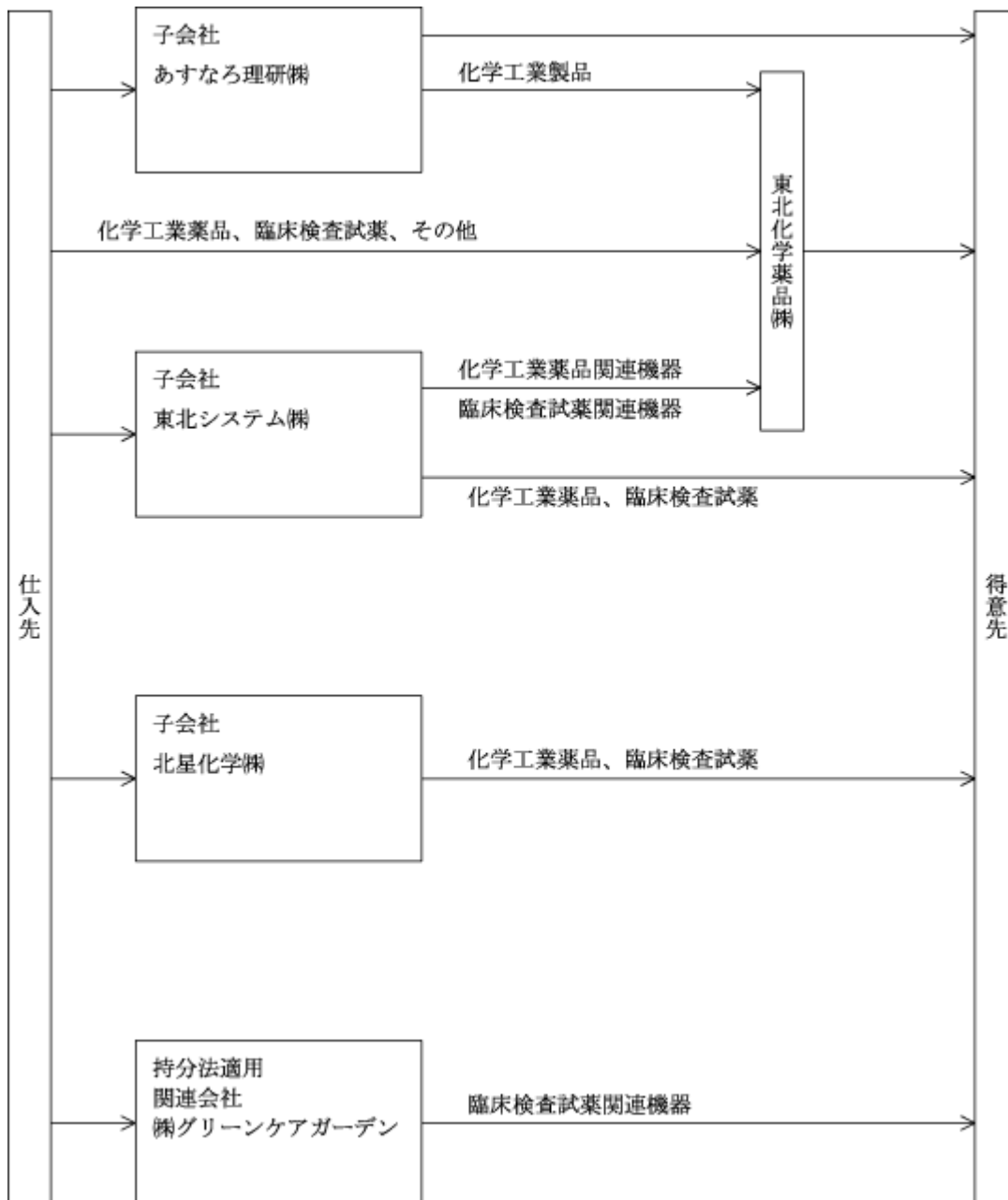
### 3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社1社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	北星化学(株)
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が37,767千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(2名)
北星化学㈱	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から臨床検査試薬を仕 入しております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社) ㈱グリ-ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	小規模多機能型 居宅介護	20.0	介護ビジネスのノウハウを 取得しております。 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	79
臨床検査試薬部門	38
その他部門	16
全社部門	115
合計	248

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社部門には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

## (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214	39.3	13.5	4,257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題などで減速する米国経済や原油価格の高騰をはじめとする素材価格の高騰の影響を受け、景気減速が懸念されております。また、個人消費は、伸び悩んでおります。

当社グループは、厳しい経営環境の下、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、198億31百万円と前連結会計年度と比べ2億83百万円(1.4%)の増収、営業利益は2億82百万円と前連結会計年度と比べ28百万円(9.1%)の減益、経営利益は、3億2百万円と前連結会計年度と比べ33百万円(10.1%)の減益となりました。当期純利益は、損害賠償金及び投資有価証券の評価損などを計上した結果、38百万円と前連結会計年度と比べ75百万円(66.3%)の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連企業を中心として化学工業薬品が、前連結会計年度より落ち込みました。また、関連機器についても、独立行政法人化により予算が削減され前連結会計年度より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で120億44百万円となり前連結会計年度と比べ3億98百万円(3.2%)の減収となりました。

臨床検査試薬部門は、人口減少、病院から診療所への移行、医師不足と厳しい環境の中で、臨床検査試薬は、前連結会計年度並みで、関連機器は、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は全体で56億89百万円と前連結会計年度と比べ5億15百万円(10.0%)の増収となりました。

その他の部門は、食品、農業業界が、原材料の高騰や厳しい値引き要請を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、同部門の売上高は、全体で20億98百万円と前連結会計年度と比べ1億66百万円(8.6%)の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3億42百万円と前連結会計年度末に比べ6億28百万円の減少となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は、5億67百万円(前連結会計年度比7億19百万円減)となりました。主な支出は、仕入債務の減少額10億92百万円(前連結会計年度比13億37百万円減)であり、主な収入は、売上債権の減少額4億59百万円(前連結会計年度比8億40百万円増)によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、68百万円(前連結会計年度比3億19百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出99百万円(前連結会計年度比1億65百万円減)によるものであります。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、7百万円（前連結会計年度比94百万円増）となりました。これは主に、借入れの純増による収入90百万円（前連結会計年度比90百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	10,798,641	96.8
臨床検査試薬部門	5,005,546	111.8
その他の部門	1,909,994	112.9
合計	17,714,183	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	12,044,495	96.8	60.7
臨床検査試薬部門	5,689,195	110.0	28.7
その他の部門	2,098,235	108.6	10.6
合計	19,831,927	101.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （特有の法的規制等に係るもの）

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

#### （薬価基準）

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

#### （貸倒れによるリスク）

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

#### 資産・負債及び純資産の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は59億96百万円（前連結会計年度末は70億3百万円）となり、10億7百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億28百万円減少や、受取手形及び売掛金の4億46百万円減少によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は31億80百万円（前連結会計年度末は34億24百万円）となり、2億44百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の下落等の投資その他の資産の減少3億25百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は48億22百万円（前連結会計年度末は58億5百万円）となり、9億82百万円減少しました。これは主に、前連結会計年度末日が休日であったことによる支払手形及び買掛金の減少11億5百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は94百万円（前連結会計年度末は1億83百万円）となり、88百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の下落による繰延税金負債の減少77百万円によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億59百万円（前連結会計年度末は44億39百万円）となり、1億80百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少1億36百万円によるものであります。

#### キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、198億31百万円となり、前連結会計年度と比較し、2億83百万円（1.4%）増加しました。増加要因として、臨床検査試薬分野が好調で臨床検査試薬関連機器が伸びたことによります。

営業利益は、販売費及び一般管理費が、原油価格の高騰などの影響で増加したため、2億82百万円となり、前連結会計年度と比較し、28百万円（9.1%）減少しました。

営業外損益においては、営業外収益が受取利息及び受取配当金の増加等により、2百万円増加し31百万円となりました。営業外費用では、貸付金の貸倒等により7百万円増加し11百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少などにより、前連結会計年度と比較し、33百万円（10.1%）減少し3億2百万円となりました。

特別損益では、特別利益が、73百万円減少し29百万円となりました。特別損失では、損害賠償金や保有投資有価証券の評価損等により51百万円増加し1億36百万円となり、特別損益全体では、1億24百万円減の1億7百万円の損失となりました。

当期純利益は、特別損失が大幅に増加した結果、75百万円（66.3%）減少し38百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、青森支店新築移転に伴う建物工事代の手付金を中心とする総額1億16百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	72,455	64	254,725 ( 11,044.87)	170,769	498,014	56
(青森県弘前市)				92,884 ( 3,365.51)		92,884	
(青森県平川市)				9,899 ( 1,085.00)		9,899	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	53,296		151,526 ( 3,658.38)	209	205,031	34
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	19,217		10,827 ( 1,424.62)	15	30,060	24
(青森県青森市)				127,580 ( 2,304.69)		127,580	
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	49,737		53,534 ( 3,244.55)		103,271	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	20,982		23,377 ( 14.75)	661	45,022	6
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	13,894	21	142,796 ( 4,002.30)	50	156,762	22
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	32,873	67	30,000 ( 1,675.91)		62,940	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	8,917	68	51,000 ( 2,248.10)	94	60,080	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学・臨床部門				232	232	11
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門						3
(岩手県盛岡市)				113,883 ( 2,310.02)		113,883	
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	15,237	34	61,240 ( 1,983.66)	652	77,164	8
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	25,906		55,530 ( 1,354.66)	279	81,716	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	25,171		52,142 ( 1,637.99)	10	77,323	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	22,655		79,330 ( 3,409.00)		101,986	18
(栃木県大田原市)				15,802 ( 1,769.83)		15,802	
計		360,345	256	1,326,080 (46,533.84)	172,976	1,859,657	214

## (2) 国内子会社

平成20年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学部門	25,126	3,658	73,483 (12,473.04)	1,259	103,528	13
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	3,871			1,668	5,540	14
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学部門、臨床部門	268			123	392	7
計		29,266	3,658	73,483 (12,473.04)	3,052	109,461	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の「その他」は、器具備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。  
 3 弘前市、大田原市、平川市、盛岡市及び青森市の土地は、事業用に取得した土地であります。  
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。  
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	12台	3年～5年	8,568	27,665
器具備品	19セット	5年～7年	49,997	101,176
無形固定資産	7セット	5年	20,708	76,331
合計			79,274	205,172

## (2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	5台	5年～6年	6,315	24,709
器具備品	1セット	7年	1,620	9,720
合計			7,935	34,429

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	青森支店 (青森県青森市)	全部門	事務所 倉庫新築	150	75	自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月	400坪

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	青森支店 (青森県青森市)	全部門	土地及び 事業所倉庫 売却	30	平成20年12月	新築移転するの で影響はない

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券取引所	
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達㈱、セントラル硝子㈱、東ソー㈱



## (5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	4	42			746	800	
所有株式数 (単元)		692	7	1,113			2,977	4,789	11,000
所有株式数 の割合(%)		14.45	0.15	23.24			62.16	100.00	

(注) 1 自己株式6,400株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に400株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	339	7.1
東 康夫	青森県弘前市	279	5.8
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	211	4.4
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,099	43.8

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,000	4,783	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,783	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株	青森県弘前市大字神田 1-3-1	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	668,000
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,400		6,400	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき2円減配し、15円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年12月18日 定時株主総会決議	71,904	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	600	729 540	800	690	605
最低(円)	430	550 490	605	540	470

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日より以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第54期の事業年度別の最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	533	490	550	570	585	559
最低(円)	470	470	500	520	530	503

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	279
常務取締役	営業統括部 営業第一 グループ長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グル ープ長 当社常務取締役営業統括部第一 グループ長(現任)	(注)2	32
常務取締役	仙台支店長兼 営業統括部 営業第二 グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長(現任)	(注)2	10
常務取締役	管理統括部 管理 グループ長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管 理部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グル ープ長 北星化学㈱代表取締役社長(現任) 当社常務取締役管理統括部管理 グループ長(現任)	(注)2	20
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月	当社入社 当社総務部長 東北システム㈱代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	(注)2	23
取締役	秋田支店長	山 田 治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成16年4月 平成19年12月	当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	(注)2	16
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	24
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	㈱東海薬品(現㈱日栄東海)入社 ㈱日栄東海代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	15
計							425

(注) 1 監査役岡井 眞氏及び江川達雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。更に、年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っております。月一回程度開催の全社グループ長・支店長会議（全社グループ長・支店長出席）では、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室（1名）が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づいて、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みを行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ3,000株、15,000株計18,000株保有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫  
指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則  
指定有限責任社員 公認会計士 久保澤 和彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
その他 3名

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限にとどめるような対応に努めることとしております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをいただくこととしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	57,360千円(8名)
	監査役を支払った報酬	10,440千円(3名)
	計	67,800千円

- 1 取締役は、すべて社内取締役であります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額12,600千円(5名)は含まれておりません。
- 3 社外役員の当該事業年度に係る報酬等の総額は、2名3,120千円であります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
	上記以外の業務に基づく報酬	2,600千円

(5) 当社の取締役は10名以内とし、株主総会で選任する。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

(6) 機動的な剰余金の配当をするため、当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(7) 経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施するため、当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによる特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		977,156		348,422	
2 受取手形及び売掛金	3		5,544,624		5,097,983	
3 たな卸資産			401,337		480,523	
4 繰延税金資産			23,739		50,088	
5 その他			57,818		22,422	
貸倒引当金			1,291		3,290	
流動資産合計			7,003,386	67.2	5,996,151	65.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	1,315,943		1,342,483		
減価償却累計額		920,390	395,552	953,283	389,199	
2 土地	2		1,403,243		1,399,563	
3 建設仮勘定					75,000	
4 その他		269,524		286,293		
減価償却累計額		103,052	166,471	106,349	179,943	
有形固定資産合計			1,965,267	18.8	2,043,706	22.3
(2) 無形固定資産						
1 のれん			5,884		4,576	
2 ソフトウェア			859		4,574	
3 電話加入権			7,974		7,974	
無形固定資産合計			14,718	0.1	17,125	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,2		986,138		701,709	
2 長期前払費用			531		494	
3 差入保証金			366,895		368,810	
4 繰延税金資産			258		754	
5 その他			119,187		58,669	
貸倒引当金			28,207		11,211	
投資その他の資産合計			1,444,804	13.9	1,119,227	12.2
固定資産合計			3,424,790	32.8	3,180,060	34.7
資産合計			10,428,176	100.0	9,176,212	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,3	5,576,129		4,471,068	
2 短期借入金				90,000	
3 未払法人税等		90,306		80,035	
4 賞与引当金		35,190		35,220	
5 その他		103,658		146,081	
流動負債合計		5,805,284	55.6	4,822,404	52.6
固定負債					
1 繰延税金負債		101,260		23,796	
2 退職給付引当金		10,162		1,768	
3 役員退職慰労引当金		65,053		61,320	
4 その他		6,800		7,400	
固定負債合計		183,275	1.8	94,284	1.0
負債合計		5,988,560	57.4	4,916,688	53.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		820,400	7.9	820,400	8.9
2 資本剰余金		881,100	8.4	881,100	9.6
3 利益剰余金		2,546,931	24.4	2,503,705	27.3
4 自己株式		2,775	0.0	3,443	0.0
株主資本合計		4,245,655	40.7	4,201,762	45.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		193,959	1.9	57,761	0.6
評価・換算差額等合計		193,959	1.9	57,761	0.6
純資産合計		4,439,615	42.6	4,259,523	46.4
負債純資産合計		10,428,176	100.0	9,176,212	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			19,548,723	100.0	19,831,927	100.0
売上原価			17,388,764	89.0	17,634,997	88.9
売上総利益			2,159,959	11.0	2,196,929	11.1
販売費及び一般管理費	1		1,849,408	9.4	1,914,662	9.7
営業利益			310,551	1.6	282,267	1.4
営業外収益						
1 受取利息		5,285			6,492	
2 受取配当金		10,766			13,311	
3 受取手数料		6,505			5,598	
4 雑収入		6,977	29,535	0.1	6,219	31,623
営業外費用						
1 支払利息		99			154	
2 支払手数料		661			673	
3 持分法による投資損失		1,922			1,037	
4 貸倒損失					7,402	
5 雑損失		1,059	3,744	0.0	2,208	11,475
経常利益			336,342	1.7	302,414	1.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	2	11,859			14,338	
2 固定資産売却益					2,409	
3 投資有価証券売却益		5,027			247	
4 投資事業組合利益		6,182				
5 役員退職慰労引当金 戻入益		78,418			5,395	
6 リース解約違約金受入額					6,892	
7 その他		1,438	102,926	0.5	29,282	0.2
特別損失						
1 固定資産除却損	3	14			10	
2 会員権評価損		1,286			980	
3 投資有価証券売却損					193	
4 投資有価証券評価損					55,698	
5 投資事業組合損失					14,867	
6 減損損失	4	84,399				
7 損害賠償金			85,701	0.4	65,000	136,750
税金等調整前当期純利益			353,567	1.8	194,947	1.0
法人税、住民税及び 事業税		166,347			167,315	
法人税等調整額		73,645	239,992	1.2	10,653	156,661
当期純利益			113,574	0.6	38,286	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,518,874	2,511	4,217,863
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			85,518		85,518
当期純利益(千円)			113,574		113,574
自己株式の取得(千円)				264	264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			28,056	264	27,792
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	2,775	4,245,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,401,656
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			85,518
当期純利益(千円)			113,574
自己株式の取得(千円)			264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	10,166	10,166	10,166
連結会計年度中の変動額合計(千円)	10,166	10,166	37,959
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615

## 当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,546,931	2,775	4,245,655
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)			81,511		81,511
当期純利益(千円)			38,286		38,286
自己株式の取得(千円)				668	668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			43,225	668	43,893
平成20年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	2,503,705	3,443	4,201,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	193,959	193,959	4,439,615
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			81,511
当期純利益(千円)			38,286
自己株式の取得(千円)			668
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	136,198	136,198	136,198
連結会計年度中の変動額合計(千円)	136,198	136,198	180,091
平成20年9月30日残高(千円)	57,761	57,761	4,259,523

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		353,567	194,947
2 減価償却費		40,677	39,725
3 のれん償却額		653	1,307
4 減損損失		84,399	
5 投資有価証券評価損			55,698
6 投資有価証券売却益		5,027	247
7 投資有価証券売却損			193
8 投資事業組合利益		6,182	
9 投資事業組合損失			14,867
10 貸倒引当金減少( )額		10,442	14,037
11 賞与引当金増加額		500	30
12 役員退職慰労引当金減少( )額		73,746	3,732
13 退職給付引当金の減少( )額		16,662	8,393
14 損害賠償金			65,000
15 貸倒損失			7,042
16 受取利息及び受取配当金		16,052	19,804
17 支払利息		99	154
18 持分法による投資損失		1,922	1,037
19 固定資産売却益			2,409
20 売上債権の増加( )額又は減少額		381,530	459,003
21 たな卸資産の増加( )額又は減少額		66,392	79,185
22 仕入債務の増加額又は減少( )額		245,792	1,092,181
23 その他		8,520	29,190
小計		292,882	410,176
24 利息及び配当金の受取額		16,071	19,902
25 利息の支払額		99	189
26 法人税等の支払額		157,312	177,466
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>151,542</b>	<b>567,930</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		264,399	99,025
2 有形固定資産の売却による収入			6,090
3 無形固定資産の取得による支出			6,969
4 投資有価証券の取得による支出		643,934	22,402
5 投資有価証券の売却による収入		499,720	21,138
6 定期預金の預入による支出		1,200	
7 定期預金の解約による収入			300
8 関係会社株式取得による支出		4,000	
9 新規連結子会社の取得による収入	2	40,104	
10 貸付けによる支出		18,000	500
11 貸付金の回収による収入		10,584	744
12 保険金の解約による収入			30,356
13 その他		6,696	2,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>387,822</b>	<b>68,268</b>

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		680,000	480,000
2 短期借入金の返済による支出		680,000	390,000
3 自己株式の取得による支出		264	668
4 配当金の支払額		86,036	81,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,300	7,764
現金及び現金同等物の増加額又は 減少( )額		322,581	628,434
現金及び現金同等物の期首残高		1,293,437	970,856
現金及び現金同等物の期末残高	1	970,856	342,422

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガ-デン なお、当連結会計年度において新たに同社株式を取得し関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)グリーンケアガ-デン</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>



前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度において、役員退職慰労金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 関連会社に対するものは次下のとおりであります。	1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。
投資有価証券(株式) 2,077千円	投資有価証券(株式) 1,039千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 5,300千円	現金及び預金 6,000千円
建物及び構築物 38,561千円	建物及び構築物 37,468千円
土地 53,534千円	土地 53,534千円
投資有価証券 7,813千円	投資有価証券 4,432千円
計 105,208千円	計 101,434千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 683,055千円	支払手形及び買掛金 285,488千円
3 期末日満期手形の処理	3
期末日満期手形の会計処理は、当連結会計年度 末日 が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済 処理をしております。期末残高に含まれる期末日満 期手形は次のとおりであります。	
(1)受取手形 42,546千円	
(2)支払手形 170,354千円	
4 手形裏書譲渡高	4 手形裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 4,188千円	受取手形裏書譲渡高 3,382千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,024,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,190千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">40,542千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">146,136千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">109,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,677千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産その他 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: right;">74,837</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県弘前市</td> <td style="text-align: right;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">84,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	運送費	39,000千円	給与手当・役員報酬	1,024,474千円	賞与引当金繰入額	35,190千円	退職給付費用	40,542千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円	厚生費	146,136千円	車両費	109,441千円	減価償却費	40,677千円	のれん償却額	653千円	有形固定資産その他 (器具備品)	14千円	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">36,441千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">1,049,410千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,220千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,684千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,792千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">149,514千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">124,882千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,725千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,307千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,409千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産その他 (器具備品)</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table> <p>4</p>	運送費	36,441千円	給与手当・役員報酬	1,049,410千円	賞与引当金繰入額	35,220千円	退職給付費用	43,684千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円	厚生費	149,514千円	車両費	124,882千円	減価償却費	39,725千円	のれん償却額	1,307千円	土地	2,409千円	有形固定資産その他 (器具備品)	10千円
運送費	39,000千円																																																										
給与手当・役員報酬	1,024,474千円																																																										
賞与引当金繰入額	35,190千円																																																										
退職給付費用	40,542千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,672千円																																																										
厚生費	146,136千円																																																										
車両費	109,441千円																																																										
減価償却費	40,677千円																																																										
のれん償却額	653千円																																																										
有形固定資産その他 (器具備品)	14千円																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																								
事業用資産	土地及び建物等	宮城県黒川郡	74,837																																																								
遊休	土地	青森県弘前市	9,562																																																								
計			84,399																																																								
運送費	36,441千円																																																										
給与手当・役員報酬	1,049,410千円																																																										
賞与引当金繰入額	35,220千円																																																										
退職給付費用	43,684千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,792千円																																																										
厚生費	149,514千円																																																										
車両費	124,882千円																																																										
減価償却費	39,725千円																																																										
のれん償却額	1,307千円																																																										
土地	2,409千円																																																										
有形固定資産その他 (器具備品)	10千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800	400		5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,518	17.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,200	1,200		6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	81,511	17.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,904	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 977,156千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,300千円 現金及び現金同等物 970,856千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 348,422千円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 6,000千円 現金及び現金同等物 342,422千円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳  北星化学株式会社を新たに連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取 得価額及び取得による支出(純額)との関係は次 のとおりであります。 流動資産 137,947千円 固定資産 7,077千円 のれん 6,685千円 流動負債 91,709千円 子会社の取得価額 60,000千円 子会社の現金及び現金同等物 100,104千円 差引：子会社の取得による収入 40,104千円	2	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産その他 (車両運搬具)	7,818	4,342	3,475	有形固定資産その他 (車両運搬具)	48,456	20,803	27,652
有形固定資産その他 (器具備品)	113,105	65,666	47,439	有形固定資産その他 (器具備品)	87,290	43,782	43,508
ソフトウェア	99,306	29,835	69,470	ソフトウェア	112,922	36,952	75,970
合計	220,229	99,844	120,385	合計	248,669	101,537	147,131
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 68,684千円				1年内 78,438千円			
1年超 148,599千円				1年超 136,441千円			
合計 217,284千円				合計 214,880千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 71,298千円 (減価償却費相当額)				支払リース料 80,895千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,293千円</td> </tr> </table>	1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料		1年内	12,079千円	1年超	38,213千円	合計	50,293千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,722千円</td> </tr> </table>	1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円
1年内	32,892千円																												
1年超	64,469千円																												
合計	97,362千円																												
未経過リース料																													
1年内	12,079千円																												
1年超	38,213千円																												
合計	50,293千円																												
1年内	32,126千円																												
1年超	35,420千円																												
合計	67,547千円																												
未経過リース料																													
1年内	8,011千円																												
1年超	16,711千円																												
合計	24,722千円																												



(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	248,062	603,081	355,018
債券			
その他			
小計	248,062	603,081	355,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	193,845	164,262	29,582
債券			
その他			
小計	193,845	164,262	29,582
合計	441,908	767,344	325,436

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
516,380	5,027	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,441
投資事業組合出資金	199,275
合計	216,717

当連結会計年度末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	172,935	316,757	143,821
債券			
その他			
小計	172,935	316,757	143,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241,322	193,329	47,993
債券			
その他			
小計	241,322	193,329	47,993
合計	414,258	510,087	95,828

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,065	247	193

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,574
投資事業組合出資金	179,008
合計	190,582

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,698千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)及び当連結会計年度末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">591,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">573,020千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">18,083千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,921千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,908千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,015千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,269千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,887千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	591,103千円	年金資産	573,020千円	未積立退職給付債務( + )	18,083千円	未認識数理計算上の差異	7,921千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	10,162千円	退職給付引当金	10,162千円	勤務費用	32,908千円	利息費用	11,015千円	期待運用収益	10,269千円	数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円	退職給付費用	40,542千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">599,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">566,821千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">32,728千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,960千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + )</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,785千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,822千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,595千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,672千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,684千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	599,550千円	年金資産	566,821千円	未積立退職給付債務( + )	32,728千円	未認識数理計算上の差異	30,960千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,768千円	退職給付引当金	1,768千円	勤務費用	34,785千円	利息費用	11,822千円	期待運用収益	8,595千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円	退職給付費用	43,684千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	591,103千円																																																												
年金資産	573,020千円																																																												
未積立退職給付債務( + )	18,083千円																																																												
未認識数理計算上の差異	7,921千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	10,162千円																																																												
退職給付引当金	10,162千円																																																												
勤務費用	32,908千円																																																												
利息費用	11,015千円																																																												
期待運用収益	10,269千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,887千円																																																												
退職給付費用	40,542千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
退職給付債務	599,550千円																																																												
年金資産	566,821千円																																																												
未積立退職給付債務( + )	32,728千円																																																												
未認識数理計算上の差異	30,960千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,768千円																																																												
退職給付引当金	1,768千円																																																												
勤務費用	34,785千円																																																												
利息費用	11,822千円																																																												
期待運用収益	8,595千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	5,672千円																																																												
退職給付費用	43,684千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.0%																																																												
期待運用収益率	2.0%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
賞与引当金		14,216千円	賞与引当金		14,228千円
貸倒引当金		12,471千円	貸倒引当金		6,265千円
退職給付引当金		4,105千円	退職給付引当金		714千円
役員退職慰労引当金		26,281千円	役員退職慰労引当金		24,773千円
未払事業税		7,186千円	未払事業税		6,534千円
減損損失		52,007千円	減損損失		50,927千円
投資有価証券評価損		6,548千円	投資有価証券評価損		34,464千円
会員権評価損		12,203千円	会員権評価損		12,599千円
その他		7,000千円	未払損害賠償金		26,260千円
繰延税金資産小計		142,022千円	その他		12,184千円
評価性引当額		87,697千円	繰延税金資産小計		188,952千円
繰延税金資産合計		54,324千円	評価性引当額		123,986千円
			繰延税金資産合計		64,966千円
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		131,575千円	その他有価証券評価差額金		37,919千円
その他		11千円	繰延税金負債合計		37,919千円
繰延税金負債合計		131,587千円	繰延税金資産純額		27,046千円
繰延税金負債純額		77,263千円			
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。			当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		
流動資産	繰延税金資産	23,739千円	流動資産	繰延税金資産	50,088千円
固定資産	繰延税金資産	258千円	固定資産	繰延税金資産	754千円
固定負債	繰延税金負債	101,260千円	固定負債	繰延税金負債	23,796千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.4%	法定実効税率		40.4%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目		15.5%
住民税均等割等		3.1%	住民税均等割等		5.5%
評価性引当額		19.4%	評価性引当額		17.5%
その他		0.1%	その他		1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		67.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率		80.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38		当社商品の販売・仕入	販売	8,185	売掛金	2,725
								仕入	5		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	80,000	検査試薬卸売業	(所有)直接14.38		当社商品の販売・仕入	販売	11,441	売掛金	4,911
								仕入	7		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2)取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3)監査役 江川 達雄氏は、株式会社日栄東海の代表取締役社長であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	925円92銭	1株当たり純資産額	888円59銭
1株当たり当期純利益	23円69銭	1株当たり当期純利益	7円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,574	38,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	113,574	38,286
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,146	4,794,692

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		90,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計		90,000		

(注)「平均利率」については、期末の利率に基づいて算定しております。



## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	858,569		229,554		
2 受取手形	2	666,545		704,609		
3 売掛金		4,820,688		4,345,368		
4 商品		391,481		469,193		
5 繰延税金資産		21,321		47,406		
6 短期貸付金		29,260		23,442		
7 未収入金		29,854		14,940		
8 その他		18,436		6,699		
貸倒引当金		657		2,773		
流動資産合計		6,835,501	66.5	5,838,444	64.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	1,010,638		1,031,729		
減価償却累計額		677,282	333,356	701,119	330,609	
2 構築物		193,118		196,568		
減価償却累計額		161,569	31,549	166,832	29,735	
3 車両運搬具		9,164		9,164		
減価償却累計額		8,844	320	8,908	256	
4 器具備品		212,436		229,206		
減価償却累計額		55,261	157,174	56,229	172,976	
5 土地	1		1,329,760		1,326,080	
6 建設仮勘定					75,000	
有形固定資産合計			1,852,161		1,934,657	21.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			580		4,356	
2 電話加入権			7,032		7,032	
無形固定資産合計			7,613		11,388	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		985,488		701,149	
2 関係会社株式			125,000		125,000	
3 出資金			12,283		12,283	
4 関係会社長期貸付金			17,767		14,965	
5 破産更生債権等			42,610		12,717	
6 長期前払費用			531		494	
7 差入保証金			363,231		366,867	
8 その他			59,023		29,847	
貸倒引当金			28,207		11,211	
投資その他の資産合計			1,577,729	15.4	1,252,113	13.9
固定資産合計			3,437,504	33.5	3,198,160	35.4
資産合計			10,273,005	100.0	9,036,605	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	1,2	575,452		459,985	
2 買掛金	1	4,913,178		3,943,480	
3 短期借入金				90,000	
4 未払金		727		86,125	
5 未払費用		39,164		33,684	
6 未払法人税等		89,904		77,285	
7 未払消費税等		15,438			
8 前受金		25,854		11,162	
9 賞与引当金		30,000		30,000	
10 その他		8,701		7,071	
流動負債合計		5,698,421	55.4	4,738,793	52.5
固定負債					
1 繰延税金負債		101,247		23,796	
2 退職給付引当金		10,162		1,768	
3 役員退職慰労引当金		64,653		59,720	
4 その他		6,800		7,400	
固定負債合計		182,862	1.8	92,684	1.0
負債合計		5,881,284	57.2	4,831,477	53.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		820,400	8.0	820,400	9.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		881,100		881,100	
資本剰余金合計		881,100	8.6	881,100	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		105,000		105,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		2,190,000		2,230,000	
繰越利益剰余金		203,909		114,129	
利益剰余金合計		2,498,909	24.3	2,449,129	27.1
4 自己株式		2,775	0.0	3,443	0.0
株主資本合計		4,197,633	40.9	4,147,185	45.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		194,087	1.9	57,942	0.6
評価・換算差額等合計		194,087	1.9	57,942	0.6
純資産合計		4,391,721	42.8	4,205,128	46.5
負債純資産合計		10,273,005	100.0	9,036,605	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,257,195	100.0		19,331,866	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		457,689			391,481		
2 当期商品仕入高		17,213,964			17,438,115		
合計		17,671,653			17,829,596		
3 期末商品たな卸高		391,481	17,280,172	89.7	469,193	17,360,403	89.8
売上総利益			1,977,023	10.3		1,971,463	10.2
販売費及び一般管理費							
1 運送費		34,942			33,313		
2 役員報酬		85,060			67,800		
3 給料手当		848,252			874,825		
4 賞与引当金繰入額		30,000			30,000		
5 退職給付費用		38,584			41,428		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,272			4,592		
7 厚生費		134,418			135,824		
8 旅費		33,056			37,377		
9 車両費		91,628			103,884		
10 通信費		30,936			28,248		
11 減価償却費		34,091			33,607		
12 その他		302,365	1,667,608	8.7	308,813	1,699,715	8.8
営業利益			309,414	1.6		271,747	1.4
営業外収益							
1 受取利息	1	6,106			6,892		
2 受取配当金		10,761			13,299		
3 受取手数料		6,505			5,598		
4 雑収入	1	7,303	30,677	0.2	5,821	31,612	0.2
営業外費用							
1 支払利息		81			78		
2 支払手数料		661			655		
3 貸倒損失					7,402		
4 雑損失		29	773	0.0	1,748	9,885	0.1
経常利益			339,319	1.8		293,475	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,469		14,221			
2 固定資産売却益	2			2,409			
3 投資有価証券売却益		5,027		247			
4 役員退職慰労引当金 戻入益		78,418		5,395			
5 投資事業組合利益		6,182					
6 リース解約違約金受入額				6,892			
7 その他		1,438	101,536	0.5	29,166	0.2	
特別損失							
1 固定資産除却損	3			10			
2 会員権評価損		1,286		980			
3 投資有価証券売却損				193			
4 投資有価証券評価損				55,698			
5 投資事業組合損失				14,867			
6 減損損失	4	84,399					
7 損害賠償金			85,686	0.5	65,000	136,750	0.7
税引前当期純利益			355,169	1.8		185,891	1.0
法人税、住民税 及び事業税		165,215			164,075		
法人税等調整額		71,272	236,488	1.2	9,915	154,160	0.8
当期純利益			118,680	0.6		31,731	0.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,150,000	206,746	2,511	4,160,735	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(千円)				40,000	40,000			
剰余金の配当(千円)					81,518		81,518	
当期純利益(千円)					118,680		118,680	
自己株式の取得(千円)						264	264	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)				40,000	2,837	264	36,898	
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,190,000	203,909	2,775	4,197,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	183,793	183,793	4,344,528
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			
剰余金の配当(千円)			81,518
当期純利益(千円)			118,680
自己株式の取得(千円)			264
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	10,294	10,294	10,294
事業年度中の変動額合計(千円)	10,294	10,294	47,192
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,190,000	203,909	2,775	4,197,633	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(千円)				40,000	40,000			
剰余金の配当(千円)					81,511		81,511	
当期純利益(千円)					31,731		31,731	
自己株式の取得(千円)						668	668	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)								
事業年度中の変動額合計(千円)				40,000	89,780	668	50,448	
平成20年9月30日残高(千円)	820,400	881,100	105,000	2,230,000	114,129	3,443	4,147,185	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	194,087	194,087	4,391,721
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)			
剰余金の配当(千円)			81,511
当期純利益(千円)			31,731
自己株式の取得(千円)			668
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	136,144	136,144	136,144
事業年度中の変動額合計(千円)	136,144	136,144	186,592
平成20年9月30日残高(千円)	57,942	57,942	4,205,128

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定しており ます。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合の出資 (金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定 される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における見込利用可能 期間(5年以内)による定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっており ます。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。この変 更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、役員退職慰金内規を見直した結果、78,418千円を取り崩して、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																												
<b>1 担保提供資産</b> (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">105,208千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">90,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">592,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">683,055千円</td> </tr> </table>	預金及び預金	5,300千円	建物	38,561千円	土地	53,534千円	投資有価証券	7,813千円	計	105,208千円	支払手形	90,181千円	買掛金	592,873千円	計	683,055千円	<b>1 担保提供資産</b> (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">101,434千円</td> </tr> </table> (上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">285,488千円</td> </tr> </table>	預金及び預金	6,000千円	建物	37,468千円	土地	53,534千円	投資有価証券	4,432千円	計	101,434千円	買掛金	285,488千円
預金及び預金	5,300千円																												
建物	38,561千円																												
土地	53,534千円																												
投資有価証券	7,813千円																												
計	105,208千円																												
支払手形	90,181千円																												
買掛金	592,873千円																												
計	683,055千円																												
預金及び預金	6,000千円																												
建物	37,468千円																												
土地	53,534千円																												
投資有価証券	4,432千円																												
計	101,434千円																												
買掛金	285,488千円																												
<b>2 期末日満期手形の処理</b> 期末日満期手形の会計処理は、当事業年度末日が金融機関の休日のため手形交換日をもって決済処理をしております。期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。 (1)受取手形 42,546千円 (2)支払手形 170,354千円	2																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
<p>1 受取利息には関係会社からのものが958千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,071千円含まれております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用 資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">宮城県黒川郡</td> <td style="text-align: center;">74,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">青森県弘前市</td> <td style="text-align: center;">9,562</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">84,399</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(千円)	事業用 資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837	遊休	土地	青森県弘前市	9,562	計			84,399	<p>1 受取利息には関係会社からのものが666千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,221千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。                      土地 2,409千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                      器具備品 10千円</p> <p>4</p>
用途	種類	場所	金額(千円)														
事業用 資産	土地及び 建物等	宮城県黒川郡	74,837														
遊休	土地	青森県弘前市	9,562														
計			84,399														
<p>(経緯)</p> <p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。また、遊休土地については、地価が再度下落しているため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	400		5,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,200	1,200		6,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	4,290	2,931	1,358	車両運搬具	11,268	8,325	2,942
器具備品	106,547	59,545	47,002	器具備品	75,950	42,162	33,788
ソフトウェア	99,306	29,835	69,470	ソフトウェア	112,922	36,952	75,970
合計	210,143	92,312	117,831	合計	200,141	87,439	112,701
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			67,541千円	1年内			70,502千円
1年超			147,188千円	1年超			109,947千円
合計			214,730千円	合計			180,450千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			69,281千円	支払リース料			72,959千円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,362千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,384千円</td> </tr> </table>	1年内	32,892千円	1年超	64,469千円	合計	97,362千円	未経過リース料		1年内	6,469千円	1年超	14,915千円	合計	21,384千円	<p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,547千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,722千円</td> </tr> </table>	1年内	32,126千円	1年超	35,420千円	合計	67,547千円	未経過リース料		1年内	8,011千円	1年超	16,711千円	合計	24,722千円
1年内	32,892千円																												
1年超	64,469千円																												
合計	97,362千円																												
未経過リース料																													
1年内	6,469千円																												
1年超	14,915千円																												
合計	21,384千円																												
1年内	32,126千円																												
1年超	35,420千円																												
合計	67,547千円																												
未経過リース料																													
1年内	8,011千円																												
1年超	16,711千円																												
合計	24,722千円																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年9月30日)及び当事業年度末(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,119千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,208千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,007千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,548千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">139,334千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">51,636千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">131,562千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">79,926千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,321千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">101,247千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	12,471千円	退職給付引当金	4,105千円	役員退職慰労引当金	26,119千円	未払事業税	7,208千円	減損損失	52,007千円	投資有価証券評価損	6,548千円	会員権評価損	12,203千円	その他	6,549千円	繰延税金資産小計	139,334千円	評価性引当額	87,697千円	繰延税金資産合計	51,636千円	その他有価証券評価差額金	131,562千円	繰延税金負債合計	131,562千円	繰延税金負債の純額	79,926千円	流動資産	繰延税金資産	21,321千円	固定負債	繰延税金負債	101,247千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主たる原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,120千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,330千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">714千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,126千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,378千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,927千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,464千円</td></tr> <tr><td>未払損害賠償金</td><td style="text-align: right;">26,260千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">183,239千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,551千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">37,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">47,406千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,796千円</td></tr> </table>	賞与引当金	12,120千円	貸倒引当金	6,330千円	退職給付引当金	714千円	役員退職慰労引当金	24,126千円	未払事業税	6,378千円	減損損失	50,927千円	投資有価証券評価損	34,464千円	未払損害賠償金	26,260千円	会員権評価損	12,599千円	その他	9,318千円	繰延税金資産小計	183,239千円	評価性引当額	121,687千円	繰延税金資産合計	61,551千円	その他有価証券評価差額金	37,942千円	繰延税金負債合計	37,942千円	繰延税金資産の純額	23,609千円	流動資産	繰延税金資産	47,406千円	固定負債	繰延税金負債	23,796千円
賞与引当金	12,120千円																																																																										
貸倒引当金	12,471千円																																																																										
退職給付引当金	4,105千円																																																																										
役員退職慰労引当金	26,119千円																																																																										
未払事業税	7,208千円																																																																										
減損損失	52,007千円																																																																										
投資有価証券評価損	6,548千円																																																																										
会員権評価損	12,203千円																																																																										
その他	6,549千円																																																																										
繰延税金資産小計	139,334千円																																																																										
評価性引当額	87,697千円																																																																										
繰延税金資産合計	51,636千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	131,562千円																																																																										
繰延税金負債合計	131,562千円																																																																										
繰延税金負債の純額	79,926千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	21,321千円																																																																									
固定負債	繰延税金負債	101,247千円																																																																									
賞与引当金	12,120千円																																																																										
貸倒引当金	6,330千円																																																																										
退職給付引当金	714千円																																																																										
役員退職慰労引当金	24,126千円																																																																										
未払事業税	6,378千円																																																																										
減損損失	50,927千円																																																																										
投資有価証券評価損	34,464千円																																																																										
未払損害賠償金	26,260千円																																																																										
会員権評価損	12,599千円																																																																										
その他	9,318千円																																																																										
繰延税金資産小計	183,239千円																																																																										
評価性引当額	121,687千円																																																																										
繰延税金資産合計	61,551千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	37,942千円																																																																										
繰延税金負債合計	37,942千円																																																																										
繰延税金資産の純額	23,609千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	47,406千円																																																																									
固定負債	繰延税金負債	23,796千円																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	19.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	住民税均等割等	5.5%	評価性引当額	18.3%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																																										
住民税均等割等	2.9%																																																																										
評価性引当額	19.3%																																																																										
その他	1.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%																																																																										
住民税均等割等	5.5%																																																																										
評価性引当額	18.3%																																																																										
その他	2.5%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.9%																																																																										



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	915円93銭	1株当たり純資産額	877円24銭
1株当たり当期純利益	24円75銭	1株当たり当期純利益	6円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	118,680	31,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	118,680	31,731
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,795,146	4,794,692

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	159,230	66,717
(株)日立ハイテクノロジーズ	24,800	51,336
(株)青森銀行	127,000	50,419
大平洋金属(株)	65,282	48,961
三菱商事(株)	21,300	45,901
セントラル硝子(株)	107,825	37,307
(株)みちのく銀行	150,500	33,110
シスメックス(株)	6,000	28,020
明治製菓(株)	42,366	20,251
堀場製作所(株)	8,370	19,754
三菱マテリアル(株)	47,077	15,347
DOWAホールディング(株)	31,640	14,713
日本電子(株)	40,000	12,680
エスベック(株)	18,429	12,513
その他(25銘柄)	232,932	65,105
計	1,082,757	522,140

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	179,008
ジャフコV2 - C号		
ジャフコV3 - A号		
計	2	179,008

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,010,638	21,090		1,031,729	701,119	23,837	330,609
構築物	193,118	3,450		196,568	166,832	5,263	29,735
車両運搬具	9,164			9,164	8,908	63	256
器具備品	212,436	17,022	253	229,206	56,229	1,210	172,976
土地	1,329,760		3,680	1,326,080			1,326,080
建設仮勘定		75,000		75,000			75,000
有形固定資産計	2,755,119	116,562	3,933	2,867,748	933,090	30,375	1,934,657
無形固定資産							
ソフトウェア	6,969	6,969		13,939	9,583	3,194	4,356
電話加入権	7,032			7,032			7,032
無形固定資産計	14,002	6,969		20,971	9,583	3,194	11,388
長期前払費用	1,034			1,034	540	37	494
繰延資産							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,864	11,142	657	25,364	13,985
賞与引当金	30,000	30,000	30,000		30,000
役員退職慰労引当金	64,653	4,592	4,130	5,395	59,720

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収に伴う戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、取締役の報酬の改定に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,061
預金	
当座預金	8,637
普通預金	130,301
定期預金	84,000
別段預金	554
計	223,493
合計	229,554

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	159,649
ニプロファーマ(株)	140,310
ニプロ(株)	49,160
合同酒精(株)	42,540
(株)東京第一商興	32,125
その他	280,822
合計	704,609

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	179,929
平成20年11月満期	125,134
平成20年12月満期	228,354
平成21年1月満期	105,421
平成21年2月満期	56,740
平成21年3月満期以降	9,029
合計	704,609

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECセミコンダクターズ山形(株)	595,799
キャノンプレジジョン(株)	235,623
(株)日本マイクロニクス	210,737
岩手東芝エレクトロニクス(株)	151,451
NEC液晶テクノロジー - (株)	125,864
その他	3,025,892
合計	4,345,368

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,820,688	20,294,202	20,769,522	4,345,368	82.7	82.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	91,165
化学工業薬品関連機器	51,860
臨床検査試薬	117,308
臨床検査試薬関連機器	56,317
食品添加物・同関連機器	64,394
農薬・同関連機器	88,147
合計	469,193

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レビオ(株)	41,782
極東製薬工業(株)	28,971
アークレイマーテティング(株)	26,765
(株)シノテスト	26,471
日本電子(株)	24,943
その他	311,050
合計	459,985

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年10月満期	149,519
平成20年11月満期	90,868
平成20年12月満期	164,317
平成21年1月満期	32,635
平成21年2月満期	4,211
平成21年3月満期	18,432
合計	459,985

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トッパンTDKレ-ベル	346,237
三菱商事(株)	330,988
和光純薬工業(株)	178,638
エスベック(株)	168,181
J S R(株)	96,965
その他	2,822,469
合計	3,943,480

## (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.t-kagaku.co.jp">http://www.t-kagaku.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

### (注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日東北財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第57期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月16日東北財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 関 谷 靖 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉 野 保 則
指定社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 関 谷 靖 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 野 保 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月19日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 保 澤 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。